

# 教育委員会月報



文部科学省

**特集** 高校生等以下へのアントレ教育の拡大について

## アントレプレナーシップ教育の可能性 ～ 大学生中心から高校生等へ～

[調査・統計] **国立の教員養成大学・学部及び  
国私立の教職大学院の就職状況等について**

**Series** 地方発! 我が教育委員会の取組

- 京都市教育委員会
- 静岡県袋井市教育委員会
- 島根県知夫村教育委員会



2023年5月16日発行 第75巻2号

**2023 May**



● **特集** 高校生等以下へのアントレ教育の拡大について  
● **アントレプレナーシップ教育の可能性** ..... 1  
● ~ 大学生中心から高校生等へ ~

[調査・統計] **国立の教員養成大学・学部及び  
国私立の教職大学院の就職状況等について** ..... 4

**Series** 地方発! 我が教育委員会の取組

**不登校特例校の取組について**  
~ 京都市立洛風中学校と洛友中学校について ~  
京都市教育委員会 ..... 12

**日本一みらいにつながる給食の実現**  
~ 地域で支えるこどもたちの健康給食 ~  
静岡県袋井市教育委員会 ..... 17

**「知夫里島学び舎構想」の実現に向けて**  
島根県知夫村教育委員会 ..... 22

# アントレプレナーシップ教育の可能性 ～大学生中心から高校生等へ～

科学技術・学術政策局 産業連携・地域振興課

## ① はじめに

欧米ではアントレプレナーシップが専攻や学位として広く認められていることに加えて、初等中等教育段階でも様々な形で取り入れられています。日本では、およそ10年前からアントレプレナーシップへの注目が増しており、これまで、文部科学省でも主に大学生を対象とした施策を推進してきました。今後は、高校生以下の子どもたちにも拡大していく方針です。

この方針を踏まえ、本稿では、アントレプレナーシップの考え方や関連施策の今後の方向性について紹介します。

アントレプレナーシップ教育=起業を目的とした教育と認識されがちですが、実はそうではありません。

文部科学省では、アントレプレナーシップを「急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神」と捉え、自ら社会課題を見つけ、課題解決に向かってチャレンジしたり、他者との協働により解決策を探求したりすることができる知識・能力・態度を身に付ける教育をアントレプレナーシップ教育（以下、「アントレ教育」）と位置付けてきました。「起業家教育」と書く場合もありますが、趣旨は同じです。したがって、将来は起業に限らず、例えば、企業で新規事業の立ち上げや、NPOなどのスモールビジネスを行ったり、多様な形で社会や地域特有の課題解決等に貢献することが期待されます。

アントレ教育の全体像は、図1のとおりです。

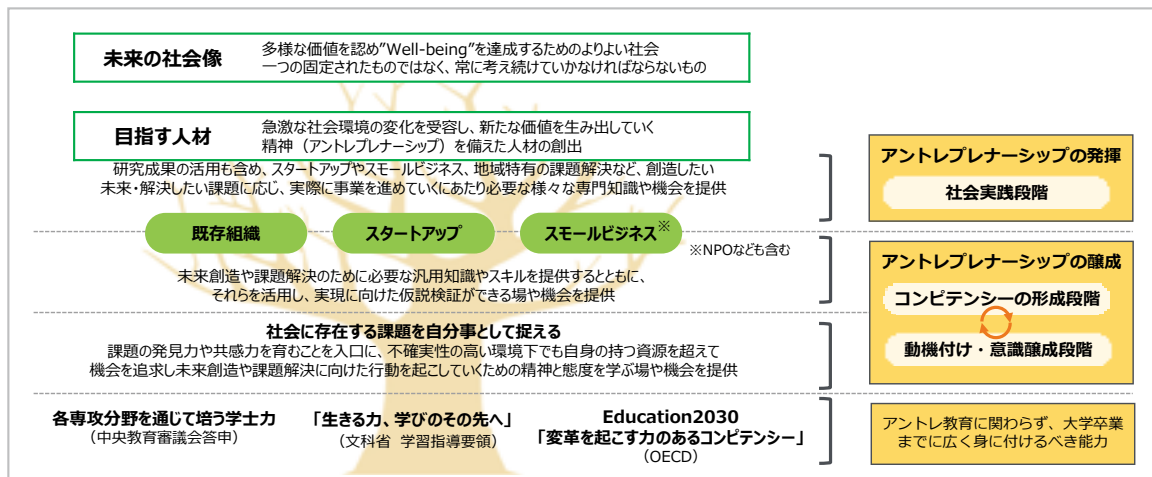
まず、土台として、現行の学習指導要領等において示されている学校段階に応じて大学卒業までに広く身に付けるべき力があります。

その上で、複雑化する社会の課題を見つけ、他者と協働して課題解決に向けて「まずはやってみる」といった、行動を起こしていくための精神と態度を学ぶ「アントレプレナーシップの醸成」の段階と、実際に取組を進めてい

## ② アントレプレナーシップとは？

「アントレプレナーシップ (entrepreneurship)」は、日本語では一般的に「起業家精神」と訳されるため、

〈図1〉アントレプレナーシップ教育の全体像



文部科学省「持続的・発展的なアントレプレナーシップ教育の実現に向けた教育ネットワークや基盤的教育プログラム等のプラットフォーム形成に係る調査・分析」調査報告書を基に作成

くにあたり必要な専門知識を身に付け、現実社会での実践に挑戦する「アントレプレナーシップの発揮」の段階の2段階に整理しています。

このように、アントレ教育は、起業のための専門知識だけでなく、社会が包含する様々な課題に対し、自ら主体的に考え、行動するようなマインド醸成も含む幅広い概念です。社会とのかかわりの中で未来を切り拓く力を育むことは主体的・対話的で深い学びの充実にも資するものであり、これからの教育と同じ方向性にあると考えます。

3

## 文部科学省におけるアントレ教育の変遷

### (1) 研究者～大学生を対象としたプログラム

文部科学省では、これまで、研究者や大学生を対象とするアントレ教育の支援を進めてきました(図2)。

〈図2〉これまでのアントレプレナーシップ教育の取組

2014～2016年度	2017～2021年度	2021年度～
グローバルアントレプレナー育成促進事業 (EDGE)	次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT)	スタートアップ・エコシステム形成支援 (START)
起業に挑戦する人材や産業界でイノベーションを起こす人材の育成プログラムを開発・実施	学生等によるアイデア創出にとどまらず、実際に起業まで行える実践プログラムの構築、アントレプレナー育成に必須の新たなネットワーク構築等を通じて我が国全体のアントレプレナーシップ醸成、ベンチャー創出力の強化	スタートアップ・エコシステム拠点都市において自治体・産業界と連携し、大学等における実践的なアントレプレナーシップ教育とGAPファンド及び起業支援体制を構築。成長性のある大学等発ベンチャー創出力を強化
若手研究者 大学院生等	若手研究者・大学院生・学部生・社会人	若手研究者・大学院生・学部生・社会人等
支援規模 約6千万円/大学	支援規模 約8千万円/コンソーシアム	支援規模 約1億円/プラットフォーム ※GAPファンド費用等も含む
13大学	5コンソーシアム 24大学	7プラットフォーム 94大学等

最近では、2020年に内閣府が選定した「スタートアップ・エコシステム拠点都市」(以下、「拠点都市」)の自治体や産業界等とも連携をはかりながら、大学等における実践的な教育のほか、産官学金のネットワークの強化、GAPファンド(研究成果と事業化との間のギャップを埋めるための資金)等の取組を大学発新産業創出プログラム(START)事業(2021年度～)を通じて一体的に支援しています。

全国の大学等に対して行ったアントレ教育の実施率と受

講率の調査結果は、図3のとおりです。実施率、受講率ともに増加傾向にありますが、受講率は依然として低く、より一層の普及を目指して施策を進めていく方針です。

〈図3〉アントレプレナーシップ教育の実施状況調査

アントレプレナーシップ教育の実施状況	2020年度調査 回答: 588校 (59%) 大学・短期大学	2022年度調査 回答: 868 (80%) 大学・短期大学・高等専門学校
実施率	27.0% (159校)	33.2% (289校)
受講率 全国の学生数約300万人 における受講学生率	1.0% (31,131名)	3.2% (97,194名)

文部科学省: 全国大学等アントレプレナーシップ教育の実施状況に関する調査

### (2) 高校生等へ対象を拡大

社会が急速に変化し、様々な課題に直面する今、それらを解決し、新たな社会を築いていくために、早い段階からイノベーションや新たな価値創出に前向きな意識を持つことが重要です。

アントレ教育をより若い世代に広げていくために、政府は、高校生等を対象にした起業家教育の推進を方針として示しました(新しい資本主義のブランドデザイン及び実行計画(2022年6月閣議決定)、スタートアップ育成5か年計画(2022年11月新しい資本主義実現会議決定))。

4

## 子どもたちへのアントレ教育

### (1) EDGE-PRIME Initiative

今後、高校生等へのアントレ教育を推進していくにあたり、中核となる事業が「EDGE-PRIME Initiative ※」です。2022年度第2次補正予算により10億円が措置されており、拠点都市の大学が、これまでのアントレ教育の見聞や教育研究力を活かし、高校生等を対象としたアントレ教育プログラムを、6月以降順次実施予定です。また、グローバルサイエンスキャンパス、スーパーサイエンスハイスクールなどの先端的な教育や、学校現場に起業家を派遣する中小企業基盤整備機構の起業家教育事業とも連携していく予定です。

既に、拠点都市による高校生向けプログラムや自治体による子ども向けビジネスプランコンテストの実施、総合的な探究の時間やキャリア教育を活用した取組など、幅

広い活動が見られています。

※ EDGE-PRIME Initiative の概念図

<https://www.mext.go.jp/>

[content/20230124-000027169\\_1.pdf](content/20230124-000027169_1.pdf)



## (2) 起業家教育推進大使を任命

2023年1月、高校生等のアントレ教育推進の機運を高めるべく、推進役となる「起業家教育推進大使」（以下、「推進大使」）10名を文部科学大臣から任命しました。



起業家教育推進大使任命式（2023年1月撮影）

推進大使には、全国的な行事での講演、周りの起業家の方々へのアントレ教育への協力の声かけ、SNS等での発信等に協力いただきます。登壇可能なイベントには一定の要件がありますが、教育機関の皆様にも是非積極的にご活用いただければと思います。詳細は下記のWEBサイトをご覧ください。

▼起業家教育推進大使の活動はこちら

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/](https://www.mext.go.jp/a_menu/)

[shinkou/sangaku/mext\\_00009.html](shinkou/sangaku/mext_00009.html)



3月17日、SHIBUYA QWSで行われた早稲田大学主催「高校生アントレプレナーシップシンポジウム」では、出雲充 推進大使（日本経済団体連合会 審議委員会副議長・スタートアップ委員長／株式会社ユーグレナ 代表取締役社長）が講演を行いました。

6月3日（土）の午後には、複数の推進大使を招いて「EDGE-PRIME Initiative」キックオフイベントを開催し、様々な形でアントレ教育に取り組む実践者らによるパネルディスカッションや高校生らによるピッチなどを実施予定です。大学、自治体、産業界、学校現場等の関係

者の皆様に広くご参加頂き、知見を共有するとともにネットワーク構築の機会となれば幸いです。キックオフイベントの詳細は、下記のWEBサイトをご覧ください。

▼「EDGE-PRIME Initiative」キックオフイベント

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/](https://www.mext.go.jp/a_menu/)

[kagaku/platform/index\\_00008.htm](kagaku/platform/index_00008.htm)



## 5

### おわりに

社会の変化が加速し予測困難さが増すこれからの時代、社会とのかかわりの中で、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、判断して行動する力を育むアントレ教育は、子どもたちにとって、それぞれが思い描く幸せを実現するためにますます重要な役割を果たすものです。

2015年に、経済産業省と協力して、起業家教育の考え方や指導事例についてとりまとめた「起業家教育のススメ（指導事例集）」が作成されています。事例集では、起業家教育によって育まれる資質・能力、多数の取組事例に加えて、実施して「良かった点」、導入時の課題と対策などが掲載されており、これから取組を始めたい場合、更に改善を検討したい場合など様々な場面で参考にしていただける資料です。是非、ご活用いただければと思います。

▼起業家教育のススメ（指導事例集）

<https://www.meti.go.jp/policy/>

<newbusiness/downloadfiles/jireisyu.pdf>



既に複数の学校や教育委員会等から、学校でのアントレ教育の実施事例をご紹介いただいているほか、今後取り入れていきたいとご相談いただく機会が増えています。また、自治体、民間企業やNPO法人等が実施するような学校外のプログラムも多く実施されており、地域の特性やローカルコミュニティの絆の強さを活かすなど、それぞれの良さがあります。

文部科学省としては、学校内外いずれの取組も、互いの特色を活かし合えるよう積極的に応援し、子どもたちがチャレンジを身近に感じ、積極的に行動することの楽しさや大切さを感じられる機会が増えることを目指していきます。

# 国立の教員養成大学・学部及び 国私立の教職大学院の就職状況等について

総合教育政策局教育人材政策課

## 1. 概要

本調査は、小・中・高等学校等の教員養成を目的とする国立の教員養成大学・学部（45 大学）の教員養成課程を卒業した者及び国私立の教職大学院（54 大学）を修了した者（現職教員の学生を除く）について、令和 4 年 3 月に卒業及び修了した者の就職状況を取りまとめたものである（令和 4 年 9 月末現在）。

## 2. 国立の教員養成大学・学部の 令和 4 年 3 月卒業者の就職状況 等について（資料1・2、参考1・2）

### ○調査結果概要

全体の教員就職率（卒業者数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合）は、66.9%で、前年度の 65.2%から増加となっている。

- ・ 卒業者数は、11,405 人で、前年度に比較して 43 人減少
- ・ 教員就職者数は、6,851 人で、前年度に比較して 99 人増加
- ・ 大学院等への進学者数と保育士への就職者数の合計は、1,157 人で、前年度に比較して 69 人増加

### ○調査結果に係る分析

令和4年3月卒業者の教員就職率は、2年続けて増加しました。

令和4年3月卒業者における教員就職率の増加は、前年より大幅に教員就職率が向上した大学・学部があったためと考えられます。

教員就職率が増加した大学・学部においては、①面接や集団討論の実施等の教員志望が高い学生を入学させる入試改革、②教育委員会との連携したボランティアや学校体験等

の取組、③現職教員との交流や実務経験のある教員等による採用試験のサポートといった取組を実施していました。

## 3. 国私立の教職大学院の 令和 4 年 3 月修了者の就職状況 等について（資料3・4、参考3）

### ○調査結果概要

全体の教員就職率は、92.3%で、前年度の 91.0%から 1.3 ポイント増加となっている。

- ・ 現職教員学生を除く修了者数は、969 人で、前年度に比較して 143 人増加
- ・ 現職教員学生を除く修了者数のうち、教員就職者数は 894 人で、前年度に比較して 142 人増加

### ○調査結果に係る分析

修士課程からの移行による入学定員・修了者数の増加もあり、教員就職者数も増加しています。

教員就職率は9割を超える高い水準を維持しています。入学者選抜において教師としての資質・能力を確認する取組や、修了生に対して、勤務校と連携した指導助言等のフォローアップを行うなど、入口から出口までを見通した取組が教員就職率の高水準に寄与していると考えられます。

なお、教職大学院には、教育行政職を対象としたコース等もあり、当該コース修了者は教師にならないため教員就職率は 100%にはならない状況があります。

## 4. 分析を踏まえた今後の対応

教員就職率については、直近 10 年程度減少し続けていたところ、令和3年度以降は、増加傾向に転じました。

一方、昨今の教員採用試験の倍率低下や「教師不足」の状況を受け、国立の教員養成大学・学部への期待は非常に高まっています。

我が国の教員養成の中心的役割を果たすべき国立の教員養成大学・学部においては、引き続きその使命や目標に照らし教員養成に取り組むとともに、成果が得られている大学を参考にする等、更なる教員養成の取組が求められます。

文部科学省としては、中央教育審議会「令和の日本型学校教育」を担う教師の在り方特別部会での議論を踏まえ、各大学に対し、地域の教育委員会とも密接に連携を図りつつ、学生や卒業生に対するアンケートも有効に活用しながら、

① 教職志望の高い学生の入学を促進する観点から、高校

生向け教職講座の実施や総合型選抜及び学校推薦型選抜の活用及び地域枠の適切な設定を行うこと。

② 教職志望を維持・向上させる観点から、大学での学びと連動した学校体験活動の充実や各地域の教員採用ニーズに応じたカリキュラムの展開を行うこと。

③ 事前事後指導も含めた教育実習・学校体験活動等の学校現場実習に係る指導・支援体制の充実を行うこと。

等、入学前・入学後の学修や就職対応等のそれぞれの段階において、教員就職率の向上を図る取組の積極的な展開を促進していきます。

また、教員養成フラッグシップ大学による先導的な取組の成果を踏まえ、教員養成大学・学部、教職大学院における教員養成の高度化・機能化を推進していきます。

(資料 1)

## 国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)の令和4年3月卒業者の就職状況

### 1. 調査概要

- ① 調査対象 国立の教員養成大学・学部(教員養成課程) 44大学・学部
- ② 調査時点 令和4年9月30日現在
- ③ 調査内容 令和4年3月卒業者の教員就職状況

### 2. 調査結果の概要

- ・教員就職率(卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合)  
66.9%(前年比1.7ポイント増加)
- ・教員就職率(すべての卒業生数を母数とした場合)  
60.1%(前年比1.1ポイント増加)

(単位:人)

(単位:%、P)

区分	就 職 者					大 学 院 等 へ の 進 学 者	未 就 職 者	卒 業 者 (計)	教員就職率 (卒業生数から 大学院等への進 学者と保育士へ の就職者を除い た数を母数とし た場合)	教員就職率 (すべての卒業 生数を母数とし た場合)
	教 員 就 職 者	正 規 採 用	臨 時 的 任 用	保 育 士 へ の 就 職 者	教 員 ・ 保 育 士 以 外 へ の 就 職 者					
令和4年 3月卒業者	6,851	5,012	1,839	191	2,890	966	507	11,405	66.9	60.1
令和3年 3月卒業者	6,752	4,999	1,753	161	3,015	927	593	11,448	65.2	59.0
増 減	+ 99	+ 13	+ 86	+ 30	△ 125	+ 39	△ 86	△ 43	+ 1.7	+ 1.1

(注)

1. 各年の9月末までの状況を取りまとめたものである。
2. 「教員就職者」とは、国公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小・中・義務教育・高等・中等教育・特別支援学校の教員(養護教諭及び栄養教諭を含む)として就職した者の数である。
3. 「臨時的任用」とは、臨時的に病休、産休、育児休業などの代替教員等として任用された者の数である。
4. 「保育士」とは、保育所及び認定こども園(幼保連携型を除く)への就職者の数である。

## (資料 2)

## 令和4年3月卒業者の大学別就職状況[教員養成課程]

大学名	卒業者数 (A)	教員就職者数 (正規採用) (B)	教員就職者数 (臨時採用 ・非常勤等) (C)	教員就職者 合計 (D)=(B+C)	令和4年 教員就職率 (正規+臨時) (D/A)	令和3年 教員就職率 (正規+臨時)	保育士への 就職率	大学院等 進学率	令和4年 教員就職率 (正規+臨時) (進学者・保育 士除く)	令和3年 教員就職率 (正規+臨時) (進学者・保育 士除く)	教員・保育士 以外への 就職率	その他 未就職率
北海道教育	722 (734)	293 (305)	147 (149)	440 (454)	60.9%	61.9%	0.7% (0.4%)	5.7% (5.4%)	65.1%	65.7%	26.3% (27.7%)	6.4% (4.6%)
弘 前	170 (178)	55 (58)	30 (38)	85 (96)	50.0%	53.9%	1.2% (0.0%)	10.0% (6.7%)	56.3%	57.8%	30.0% (29.8%)	8.8% (9.6%)
岩 手	179 (168)	93 (66)	21 (18)	114 (84)	63.7%	50.0%	0.0% (0.0%)	4.5% (6.5%)	66.7%	53.5%	26.3% (39.9%)	5.6% (3.6%)
宮城教育	347 (345)	150 (144)	62 (51)	212 (195)	61.1%	56.5%	2.9% (1.4%)	4.9% (7.8%)	66.3%	62.3%	25.6% (28.7%)	5.5% (5.5%)
秋 田	115 (109)	59 (49)	17 (18)	76 (67)	66.1%	61.5%	9.6% (2.8%)	2.6% (3.7%)	75.2%	65.7%	19.1% (24.8%)	2.6% (7.3%)
茨 城	285 (263)	141 (114)	39 (40)	180 (154)	63.2%	58.6%	0.0% (0.0%)	11.2% (9.9%)	71.1%	65.0%	22.1% (28.5%)	3.5% (3.0%)
宇 都 宮	165 (172)	72 (86)	35 (30)	107 (116)	64.8%	67.4%	0.0% (0.0%)	4.8% (1.7%)	68.2%	68.6%	27.9% (27.9%)	2.4% (2.9%)
群 馬	229 (233)	107 (114)	33 (34)	140 (148)	61.1%	63.5%	0.4% (0.4%)	5.7% (5.6%)	65.1%	67.6%	28.8% (25.8%)	3.9% (4.7%)
埼 玉	377 (424)	148 (162)	43 (22)	191 (184)	50.7%	43.4%	4.0% (2.6%)	9.0% (6.8%)	58.2%	47.9%	31.0% (32.8%)	5.3% (14.4%)
千 葉	395 (417)	175 (164)	38 (49)	213 (213)	53.9%	51.1%	3.5% (2.2%)	8.4% (7.7%)	61.2%	56.6%	30.4% (34.3%)	3.8% (4.8%)
東京学芸	864 (869)	339 (311)	128 (121)	467 (432)	54.1%	49.7%	1.0% (0.8%)	13.5% (14.0%)	63.3%	58.4%	27.0% (27.4%)	4.4% (8.1%)
横浜国立	236 (235)	90 (86)	23 (19)	113 (105)	47.9%	44.7%	0.0% (0.0%)	9.7% (9.4%)	53.1%	49.3%	36.9% (38.7%)	5.5% (7.2%)
新 潟	210 (217)	98 (82)	26 (29)	124 (111)	59.0%	51.2%	0.0% (0.5%)	8.6% (12.0%)	64.6%	58.4%	28.6% (30.9%)	3.8% (5.5%)
上越教育	173 (165)	99 (97)	18 (26)	117 (123)	67.6%	74.5%	4.0% (4.2%)	13.9% (10.9%)	82.4%	87.9%	13.9% (7.3%)	0.6% (3.0%)
金 沢	105 (99)	48 (62)	15 (8)	63 (70)	60.0%	70.7%	0.0% (0.0%)	5.7% (4.0%)	63.6%	73.7%	31.4% (18.2%)	2.9% (7.1%)
福 井	101 (103)	39 (29)	20 (37)	59 (66)	58.4%	64.1%	1.0% (0.0%)	8.9% (9.7%)	64.8%	71.0%	27.7% (22.3%)	4.0% (3.9%)
山 梨	133 (134)	61 (62)	6 (16)	67 (78)	50.4%	58.2%	2.3% (5.2%)	18.8% (11.2%)	63.8%	69.6%	27.8% (19.4%)	0.8% (6.0%)
信 州	244 (249)	84 (97)	52 (50)	136 (147)	55.7%	59.0%	0.0% (0.0%)	14.3% (11.2%)	65.1%	66.5%	25.4% (23.3%)	4.5% (6.4%)
岐 阜	246 (243)	111 (102)	33 (31)	144 (133)	58.5%	54.7%	0.0% (0.0%)	11.0% (16.0%)	65.8%	65.2%	26.4% (25.9%)	4.1% (3.3%)
静 岡	311 (300)	136 (144)	41 (11)	177 (155)	56.9%	51.7%	1.3% (1.7%)	6.4% (6.7%)	61.7%	56.4%	30.5% (37.7%)	4.8% (2.3%)
愛知教育	745 (747)	332 (340)	180 (117)	512 (457)	68.7%	61.2%	1.5% (0.7%)	5.2% (5.5%)	73.7%	65.2%	20.8% (27.7%)	3.8% (5.0%)
三 重	202 (195)	79 (83)	28 (32)	107 (115)	53.0%	59.0%	3.5% (3.6%)	4.5% (1.5%)	57.5%	62.2%	34.2% (32.3%)	5.0% (3.6%)
滋 賀	233 (239)	98 (119)	33 (43)	131 (162)	56.2%	67.8%	5.2% (2.9%)	6.0% (5.9%)	63.3%	74.3%	28.8% (20.9%)	3.9% (2.5%)
京都教育	304 (307)	115 (130)	74 (52)	189 (182)	62.2%	59.3%	1.3% (2.0%)	10.2% (11.1%)	70.3%	68.2%	23.4% (24.4%)	3.0% (3.3%)
大阪教育	572 (574)	243 (235)	138 (133)	381 (368)	66.6%	64.1%	0.0% (0.2%)	8.2% (8.5%)	72.6%	70.2%	22.9% (23.3%)	2.3% (3.8%)
兵庫教育	162 (163)	75 (61)	30 (36)	105 (97)	64.8%	59.5%	6.2% (5.5%)	14.8% (15.3%)	82.0%	75.2%	12.3% (16.0%)	1.9% (3.7%)
奈良教育	265 (264)	82 (105)	58 (60)	140 (165)	52.8%	62.5%	1.5% (1.9%)	12.8% (10.6%)	61.7%	71.4%	24.9% (20.8%)	7.9% (4.2%)
和 歌 山	163 (167)	52 (74)	36 (30)	88 (104)	54.0%	62.3%	0.6% (0.0%)	8.6% (3.6%)	59.5%	64.6%	36.2% (25.1%)	0.6% (9.0%)
島 根	118 (128)	33 (45)	30 (27)	63 (72)	53.4%	56.3%	0.8% (0.8%)	9.3% (9.4%)	59.4%	62.6%	30.5% (29.7%)	5.9% (3.9%)
岡 山	261 (286)	97 (115)	36 (38)	133 (153)	51.0%	53.5%	4.6% (2.8%)	10.3% (11.2%)	59.9%	62.2%	31.0% (26.9%)	3.1% (5.6%)
広 島	159 (159)	92 (100)	20 (10)	112 (110)	70.4%	69.2%	0.0% (0.6%)	13.2% (8.2%)	81.2%	75.9%	15.1% (21.4%)	1.3% (0.6%)
山 口	192 (185)	86 (89)	29 (18)	115 (107)	59.9%	57.8%	1.6% (2.2%)	13.0% (9.7%)	70.1%	65.6%	18.2% (25.4%)	7.3% (4.9%)
鳴門教育	111 (108)	54 (52)	13 (20)	67 (72)	60.4%	66.7%	2.7% (1.9%)	14.4% (12.0%)	72.8%	77.4%	18.0% (17.6%)	4.5% (1.9%)
香 川	166 (159)	66 (78)	27 (13)	93 (91)	56.0%	57.2%	4.2% (3.8%)	6.6% (4.4%)	62.8%	62.3%	30.1% (30.2%)	3.0% (4.4%)
愛 媛	173 (169)	99 (89)	10 (10)	109 (99)	63.0%	58.6%	2.3% (1.8%)	6.9% (10.7%)	69.4%	66.9%	23.7% (25.4%)	4.0% (3.6%)
高 知	133 (136)	48 (50)	27 (29)	75 (79)	56.4%	58.1%	3.0% (7.4%)	8.3% (2.9%)	63.6%	64.8%	25.6% (25.0%)	6.8% (6.6%)
福岡教育	623 (601)	362 (338)	89 (108)	451 (446)	72.4%	74.2%	0.6% (0.5%)	3.5% (3.3%)	75.5%	77.2%	17.7% (17.8%)	5.8% (4.2%)
佐 賀	129 (119)	66 (69)	13 (13)	79 (82)	61.2%	68.9%	1.6% (3.4%)	12.4% (4.2%)	71.2%	74.5%	19.4% (19.3%)	5.4% (4.2%)
長 崎	235 (244)	139 (140)	20 (25)	159 (165)	67.7%	67.6%	4.7% (5.7%)	4.3% (5.7%)	74.3%	76.4%	20.0% (18.9%)	3.4% (2.0%)
熊 本	231 (245)	113 (95)	26 (36)	139 (131)	60.2%	53.5%	0.0% (0.0%)	6.5% (13.1%)	64.4%	61.5%	26.8% (25.7%)	6.5% (7.8%)
大 分	139 (140)	91 (90)	14 (17)	105 (107)	75.5%	76.4%	0.7% (0.0%)	8.6% (3.6%)	83.3%	79.3%	12.9% (18.6%)	2.2% (1.4%)
宮 崎	124 (115)	62 (46)	16 (25)	78 (71)	62.9%	61.7%	5.6% (2.6%)	12.1% (13.0%)	76.5%	73.2%	15.3% (20.9%)	4.0% (1.7%)
鹿 児 島	211 (209)	92 (79)	30 (34)	122 (113)	57.8%	54.1%	0.0% (0.0%)	5.2% (5.3%)	61.0%	57.1%	33.2% (35.4%)	3.8% (5.3%)
琉 球	147 (132)	38 (43)	35 (30)	73 (73)	49.7%	55.3%	0.7% (2.3%)	6.1% (5.3%)	53.3%	59.8%	30.6% (28.0%)	12.9% (9.1%)
計	11,405 (11,448)	5,012 (4,999)	1,839 (1,753)	6,851 (6,752)	60.1%	59.0%	1.7% (1.4%)	8.5% (8.1%)	66.9%	65.2%	25.3% (26.3%)	4.4% (5.2%)

(注1) 令和4年3月卒業者(令和4年9月30日現在)の数とし、( )内は、令和3年3月卒業者(令和3年9月30日現在)の数である。

(注2) 「教員就職者」とは、国公私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小・中・義務教育・高等・中等教育・特別支援学校(養護教諭及び栄養教諭を含む)に採用され教員として就職した者の数である。令和4年3月卒業者より、在外教育施設のうち文部科学大臣から、国内の小学校、中学校、若しくは高等学校と同等の教育課程を有する旨の認定を受けた「日本人学校」「私立在外教育施設」に教員として就職した者の数を含めている。

(注3) 「臨時的任用」は、臨時的に病休、産休、育児休業などの代替教員等として任用された者を指す。

(注4) 「令和4年3月教員就職率(進学者・保育士除く)」は、卒業者数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合の教員就職率(%)である。

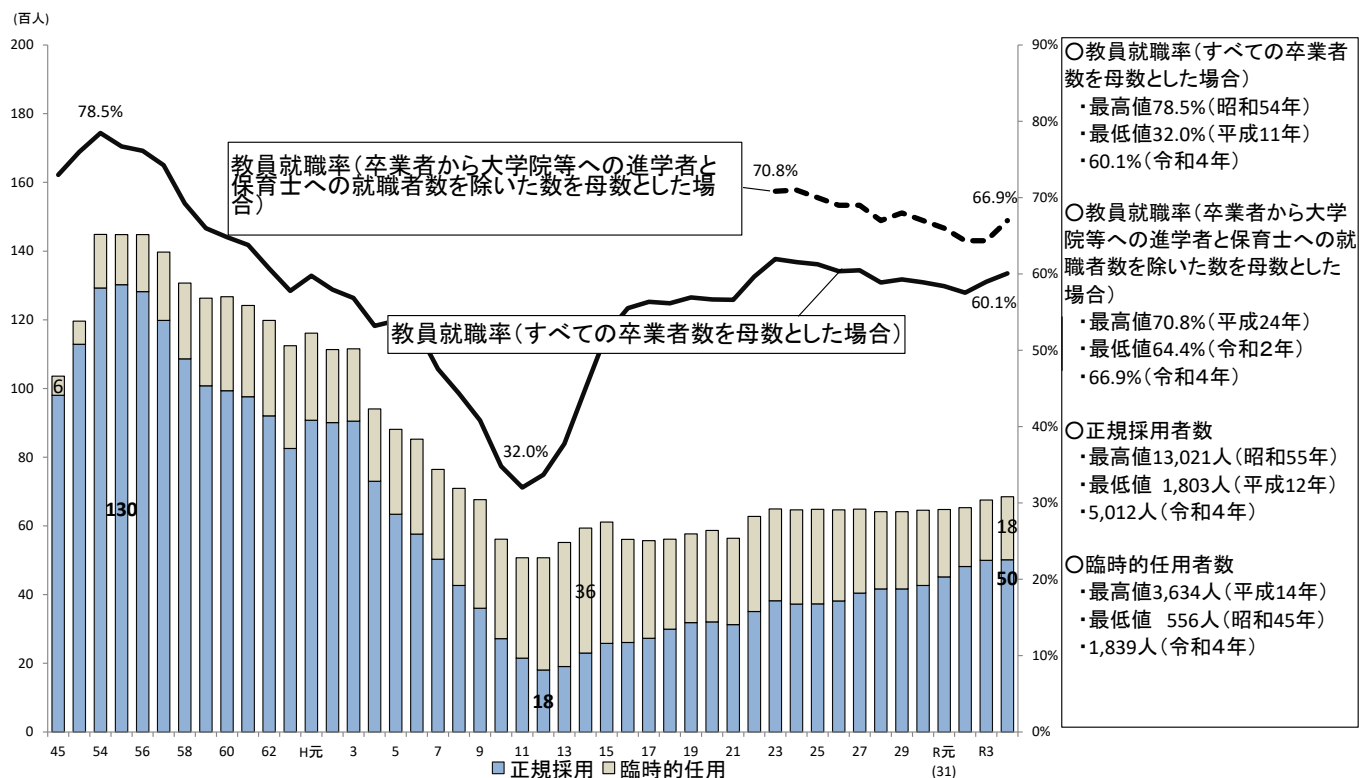
(注5) 保育士とは、保育所および認定こども園(幼保連携型は除く。)への就職者である。

\*パーセントの表記は、小数第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合もある。



(参考 1)

## 国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)卒業者の教員就職状況



(参考2)

## 国立の教員養成大学・学部(教員養成課程)卒業生数等の推移

卒業年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
卒業生数	10,585人	10,709人	10,723人	10,888人	10,816人
教員就職者数	6,485人	6,465人	6,486人	6,413人	6,414人
(正規採用者数)	(3,729人)	(3,813人)	(4,045人)	(4,167人)	(4,168人)
教員・保育士以外の就職者数	1,811人	1,986人	2,194人	2,341人	2,438人
教員就職率(すべての卒業生数を母数とした場合)	61.3%	60.4%	60.5%	58.9%	59.3%
卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数	9,249人	9,366人	9,442人	9,512人	9,498人
教員就職率(卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合)	70.1%	69.0%	68.7%	67.4%	67.5%

卒業年	平成30年	令和元年 (平成31年)	令和2年	令和3年	令和4年
卒業生数	10,960人	11,089人	11,350人	11,448人	11,405人
教員就職者数	6,457人	6,476人	6,533人	6,752人	6,851人
(正規採用者数)	(4,265人)	(4,514人)	(4,816人)	(4,999人)	(5,012人)
教員・保育士以外の就職者数	2,688人	2,840人	3,135人	3,015人	2,890人
教員就職率(すべての卒業生数を母数とした場合)	58.9%	58.4%	57.6%	59.0%	60.1%
卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数	9,640人	9,851人	10,151人	10,360人	10,248人
教員就職率(卒業生数から大学院等への進学者と保育士への就職者を除いた数を母数とした場合)	67.0%	65.7%	64.4%	65.2%	66.9%

注) 教員就職者数は、正規採用者数と臨時的任用者数を合わせた数である。

(資料3)

## 国私立の教職大学院の令和4年3月修了者の就職状況

### 1. 調査概要

- ① 調査対象 54教職大学院（国立47大学、私立7大学）
- ② 調査時点 令和4年9月30日現在
- ③ 調査内容 令和4年3月修了者（現職教員学生を除く）の教員就職状況

### 2. 調査結果の概要

- ・修了者数は1,766人で、うち現職教員学生を除く修了者数は969人。
- ・現職教員学生を除く修了者のうち教員に就職した者（臨時的任用を含む）は894人で、教員就職率は92.3%（前年度比1.3ポイント増加）。

(参考)

令和 3年3月	91.0%
令和 2年3月	95.5%
平成31年3月	91.3%
平成30年3月	93.7%
平成29年3月	91.7%
平成28年3月	90.3%
平成27年3月	91.6%
平成26年3月	94.4%
平成25年3月	93.0%
平成24年3月	92.7%
平成23年3月	90.4%
平成22年3月	90.0%

区分	就職者				大学院等への進学者	未就職者	現職教員学生を除く修了者(計)	教員就職率
	教員就職者			教員以外の就職者				
	正採	規用	臨時的任用					
令和4年3月修了者	894	680	214	48	8	19	969	92.3
令和3年3月修了者	752	587	165	47	9	18	826	91.0
増減	+142	+93	+49	+1	△1	+1	+143	+1.3

(単位:人)

(単位:%、P)

(注)

- 各年の9月末時点の状況を取りまとめたものである。
- 「教員就職者」とは、国公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小・中・義務教育・高等・中等教育・特別支援の各学校の教員（養護教諭及び栄養教諭を含む）として就職した者の数である。
- 「臨時的任用」とは、臨時的に病休、産休、育児休業などの代替教員等として任用された者の数である。

(資料 4)

令和4年3月修了者の教職大学院別就職状況(現職教員学生を除く)

大学名	修了者数 (A)	現職教員学生 修了者数 (B)	現職教員学生 を除く修了者数 (C)=(A)-(B)	正規採用 (D)	臨時的任用 (E)	合計 (F)=(D)+(E)	令和3年度以前 の教員採用試験 合格者(G) ※(D)の内数	令和4年 教員就職率 (正規+臨時) (F)/(C)	令和3年 教員就職率	教員以外への 就職者数	進学者数	その他 未就職者数
北海道教育	40 (38)	24 (28)	16 (10)	12 (7)	3 (2)	15 (9)	6 (5)	93.8%	90.0%	1 (1)	0 (0)	0 (0)
弘前	12 (19)	8 (8)	4 (11)	2 (10)	2 (0)	4 (10)	0 (0)	100.0%	90.9%	0 (1)	0 (0)	0 (0)
岩手	16 (17)	8 (7)	8 (10)	8 (8)	0 (0)	8 (8)	0 (9)	100.0%	80.0%	0 (1)	0 (1)	0 (0)
宮城教育	35 (28)	14 (19)	21 (9)	16 (6)	4 (0)	20 (6)	4 (1)	95.2%	66.7%	1 (2)	0 (0)	0 (1)
秋田	21 (12)	9 (8)	12 (4)	11 (3)	1 (1)	12 (4)	4 (1)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
山形	20 (21)	11 (10)	9 (11)	8 (7)	1 (4)	9 (11)	3 (3)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
福島	12 (11)	7 (9)	5 (2)	2 (2)	2 (0)	4 (2)	0 (0)	80.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	1 (0)
茨城	14 (16)	9 (9)	5 (7)	5 (6)	0 (0)	5 (6)	4 (4)	100.0%	85.7%	0 (1)	0 (0)	0 (0)
宇都宮	12 (18)	9 (11)	3 (7)	2 (6)	0 (0)	2 (6)	2 (4)	66.7%	85.7%	1 (1)	0 (0)	0 (0)
群馬	20 (12)	16 (12)	4 (0)	1 (0)	1 (0)	2 (0)	1 (0)	50.0%		0 (0)	2 (0)	0 (0)
埼玉	35 (20)	25 (10)	10 (10)	8 (8)	2 (0)	10 (8)	0 (0)	100.0%	80.0%	0 (1)	0 (0)	0 (1)
千葉	19 (15)	18 (10)	1 (5)	1 (4)	0 (0)	1 (4)	0 (1)	100.0%	80.0%	0 (1)	0 (0)	0 (0)
東京学芸	180 (183)	49 (43)	131 (140)	102 (97)	18 (23)	120 (120)	70 (30)	91.6%	85.7%	8 (10)	2 (6)	1 (4)
横浜国立	19 (17)	15 (14)	4 (3)	4 (3)	0 (0)	4 (3)	2 (1)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
新潟	24 (20)	12 (12)	12 (8)	10 (3)	1 (2)	11 (5)	0 (0)	91.7%	62.5%	1 (1)	0 (0)	0 (2)
上越教育	106 (93)	32 (28)	74 (65)	55 (54)	16 (9)	71 (63)	10 (25)	95.9%	96.9%	2 (1)	1 (0)	0 (1)
富山	14 (12)	10 (10)	4 (2)	4 (2)	0 (0)	4 (2)	3 (2)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
金沢	13 (15)	11 (10)	2 (5)	1 (5)	1 (0)	2 (5)	0 (5)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
福井	60 (44)	45 (36)	15 (8)	6 (6)	5 (1)	11 (7)	0 (0)	73.3%	87.5%	3 (0)	0 (1)	1 (0)
山梨	36 (33)	15 (15)	21 (18)	15 (13)	3 (4)	18 (17)	9 (10)	85.7%	94.4%	2 (1)	0 (0)	1 (0)
信州	31 (21)	16 (15)	15 (6)	12 (5)	2 (0)	14 (5)	0 (0)	93.3%	83.3%	1 (1)	0 (0)	0 (0)
岐阜	28 (26)	21 (18)	7 (8)	7 (6)	0 (1)	7 (7)	7 (3)	100.0%	87.5%	0 (1)	0 (0)	0 (0)
静岡	34 (21)	18 (14)	16 (7)	10 (6)	5 (1)	15 (7)	5 (3)	93.8%	100.0%	1 (0)	0 (0)	0 (0)
愛知教育	75 (41)	19 (16)	56 (25)	34 (20)	19 (5)	53 (25)	0 (9)	94.6%	100.0%	2 (0)	1 (0)	0 (0)
三重	17 (12)	10 (9)	7 (3)	2 (2)	1 (0)	3 (2)	1 (0)	42.9%	66.7%	2 (0)	0 (0)	2 (1)
滋賀	17 (16)	12 (12)	5 (4)	5 (4)	0 (0)	5 (4)	0 (0)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
京都教育	48 (53)	15 (13)	33 (40)	22 (28)	9 (10)	31 (38)	7 (6)	93.9%	95.0%	1 (2)	0 (0)	1 (0)
大阪教育	98 (96)	42 (33)	56 (63)	25 (34)	22 (22)	47 (56)	0 (0)	83.9%	88.9%	5 (4)	0 (1)	4 (2)
兵庫教育	88 (104)	51 (51)	37 (53)	21 (32)	9 (14)	30 (46)	5 (13)	81.1%	86.8%	7 (6)	0 (0)	0 (1)
奈良教育	14 (17)	5 (5)	9 (12)	1 (7)	7 (4)	8 (11)	0 (3)	88.9%	91.7%	1 (1)	0 (0)	0 (0)
和歌山	24 (19)	13 (12)	11 (7)	8 (5)	3 (2)	11 (7)	5 (3)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
島根	22 (23)	9 (10)	13 (13)	11 (5)	2 (8)	13 (13)	0 (2)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
岡山	43 (28)	11 (7)	32 (21)	19 (13)	13 (8)	32 (21)	13 (12)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
広島	24 (21)	7 (9)	17 (12)	12 (12)	4 (0)	16 (12)	5 (6)	94.1%	100.0%	1 (0)	0 (0)	0 (0)
山口	18 (18)	8 (8)	10 (10)	10 (9)	0 (1)	10 (10)	9 (6)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
鳴門教育	110 (72)	37 (37)	73 (35)	47 (27)	19 (5)	66 (32)	26 (14)	90.4%	91.4%	4 (3)	1 (0)	2 (0)
香川	11 (14)	6 (9)	5 (5)	1 (4)	4 (1)	5 (5)	0 (0)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
愛媛	43 (36)	14 (21)	29 (15)	24 (12)	4 (1)	28 (13)	16 (9)	96.6%	86.7%	1 (1)	0 (0)	0 (1)
高知	15 (11)	10 (11)	5 (0)	5 (0)	0 (0)	5 (0)	0 (0)	100.0%		0 (0)	0 (0)	0 (0)
福岡教育	43 (31)	12 (11)	31 (20)	27 (17)	2 (2)	29 (19)	20 (14)	93.5%	95.0%	0 (0)	0 (0)	2 (1)
佐賀	20 (20)	12 (10)	8 (10)	5 (9)	3 (1)	8 (10)	4 (7)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
長崎	25 (31)	11 (17)	14 (14)	11 (12)	3 (2)	14 (14)	4 (6)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
熊本	26 (19)	6 (6)	20 (13)	10 (9)	8 (4)	18 (13)	8 (5)	90.0%	100.0%	1 (0)	1 (0)	0 (0)
大分	19 (8)	7 (6)	12 (2)	10 (2)	2 (0)	12 (2)	6 (1)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
宮崎	24 (24)	10 (9)	14 (15)	13 (8)	0 (6)	13 (14)	11 (5)	92.9%	93.3%	0 (0)	0 (0)	1 (1)
鹿児島	17 (13)	10 (9)	7 (4)	5 (3)	2 (1)	7 (4)	1 (1)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
琉球	22 (18)	15 (14)	7 (4)	4 (2)	2 (2)	6 (4)	2 (1)	85.7%	100.0%	1 (0)	0 (0)	0 (0)
国立計	1664 (1457)	754 (701)	910 (756)	634 (544)	205 (146)	839 (690)	273 (228)	92.2%	91.3%	47 (41)	8 (9)	16 (16)
聖徳	5 (8)	5 (6)	0 (2)	0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (0)		50.0%	0 (1)	0 (0)	0 (0)
創価	9 (14)	2 (6)	7 (8)	7 (5)	0 (2)	7 (7)	5 (3)	100.0%	87.5%	0 (0)	0 (0)	0 (1)
玉川	14 (16)	6 (7)	8 (9)	7 (8)	0 (1)	7 (9)	4 (0)	87.5%	100.0%	0 (0)	0 (0)	1 (0)
帝京	9 (13)	6 (8)	3 (5)	2 (2)	1 (3)	3 (5)	1 (1)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
早稲田	28 (27)	9 (4)	19 (23)	15 (14)	2 (6)	17 (20)	8 (7)	89.5%	87.0%	1 (2)	0 (0)	1 (1)
常葉	12 (16)	8 (10)	4 (6)	3 (5)	1 (1)	4 (6)	3 (4)	100.0%	100.0%	0 (0)	0 (0)	0 (0)
立命館	25 (24)	7 (7)	18 (17)	12 (8)	5 (6)	17 (14)	1 (1)	94.4%	82.4%	0 (3)	0 (0)	1 (0)
私立計	102 (118)	43 (48)	59 (70)	46 (43)	9 (19)	55 (62)	22 (16)	93.2%	88.6%	1 (6)	0 (0)	3 (2)
合計	1766 (1575)	797 (749)	969 (826)	680 (587)	214 (165)	894 (752)	295 (244)	92.3%	91.0%	48 (47)	8 (9)	19 (18)

(注1) 教職大学院 54 校のうち、設置後 2 年(完成年度)を経過している教職大学院についてのみ対象としている。

(注2) 令和4年3月修了者(令和4年9月30日現在)の数とし、( )内は、令和3年3月修了者(令和3年9月30日現在)の数である。

(注3) 「教員就職者」とは、国公私立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小・中・義務教育・高等・中等教育・特別支援学校(養護教諭及び栄養教諭を含む)に採用され教員として就職した者の数である。令和4年3月修了者より、在外教育施設のうち文部科学大臣から、国内の小学校、中学校、若しくは高等学校と同等の教育課程を有する旨の認定を受けた「日本人学校」「私立在外教育施設」に教員として就職した者の数を含めている。

(注4) 「臨時的任用」は、臨時的に病休、産休、育児休業などの代替教員等として任用された者を指す。

(注5) 「令和3年度以前の教員採用試験合格者」は、教職大学院修了年次の前年以前に公立学校教員採用試験に既に合格し、令和4年3月に教職大学院を修了し教員に就職した者を指す。同欄右の( )は前年の「令和2年度以前の教員採用試験合格者」を指し、教職大学院入学前または教職大学院1年次に公立学校教員採用試験に既に合格し、令和3年3月に教職大学院を修了し教員に就職した者を指す(例、採用候補者名簿登載の延長措置を受けていた者等)。

※パーセントの表記は、小数第2位を四捨五入している。

(参考3)

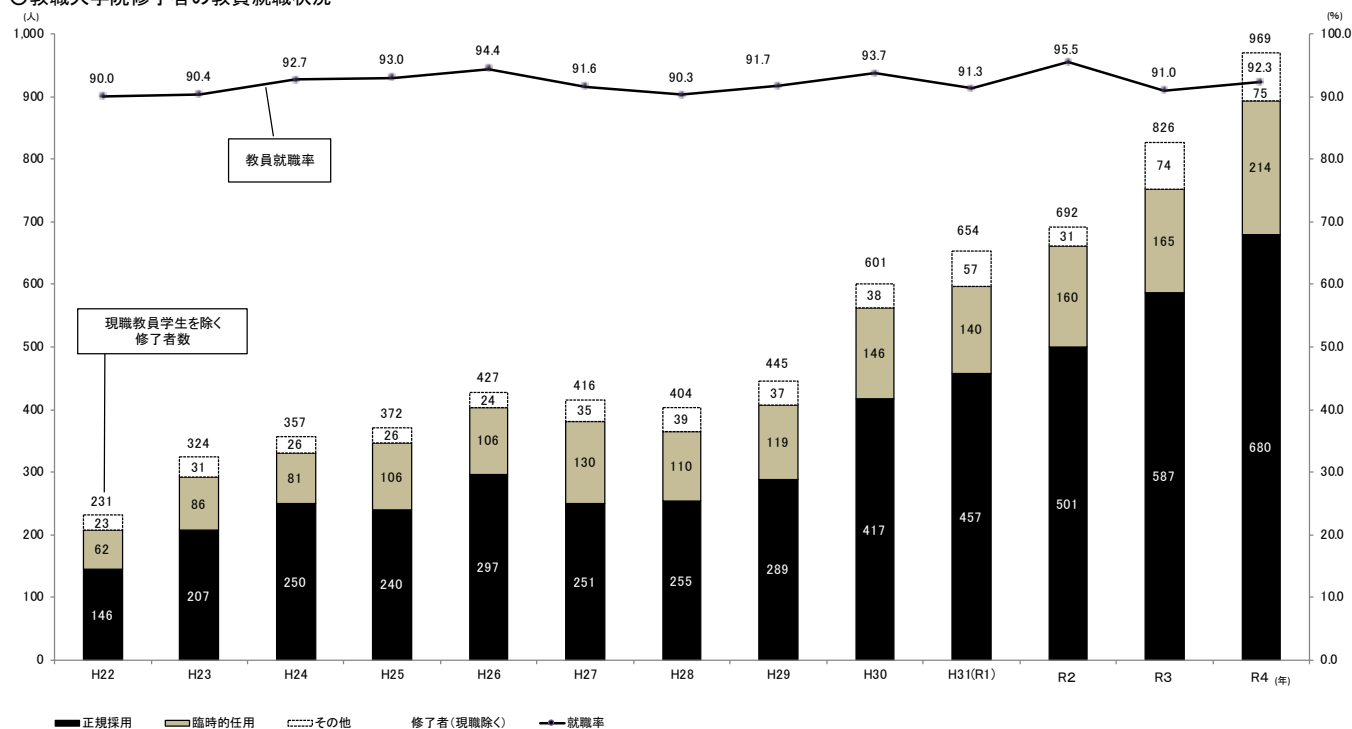
## 国私立の教職大学院修了者の教員就職状況

○教職大学院修了者の教員就職状況の推移

単位：人、%

修了年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年 (令和元年)	令和2年	令和3年	令和4年
修了者数	530	709	732	734	765	752	758	838	1,176	1,274	1,353	1,575	1,766
現職教員 学生を除く 修了者数	231	324	357	372	427	416	404	445	601	654	692	826	969
教員 就職者数	208	293	331	346	403	381	365	408	563	597	661	752	894
(正規採用者数)	(146)	(207)	(250)	(240)	(297)	(251)	(255)	(289)	(417)	(457)	(501)	(587)	(680)
教員 就職率	90.0	90.4	92.7	93.0	94.4	91.6	90.3	91.7	93.7	91.3	95.5	91.0	92.3

○教職大学院修了者の教員就職状況



# 不登校特例校の取組について

## ～京都市立洛風中学校と洛友中学校について～

### はじめに

令和3年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」では、全国の不登校の児童生徒数が、小学校・中学校で約24.5万人と過去最多を更新し、その教育をどう保障するかは喫緊の教育課題となっています。

一人一人の不登校に至るプロセスは様々であり、多様な要因が複雑に絡み合っている場合があります。そのため、不登校の子どもたちへの支援のあり方は一律ではありません。

本市の不登校児童生徒の在籍率は、全国平均に比べて低位ですが、「不登校はどの子どもにでも起こり得る」との課題意識の下、教員が一人で抱え込むのではなく、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの専門職も含めたチーム学校としての支援に努めています。質問紙により学級実態を適切に把握し、対応策を導くための本市独自のツール「クラスマネジメントシート」を活用するとともに、校内会議で情報や見立てを共有し、多様な角度から不登校の子どもたちへの関わり方を協議するなど、一人一人の子どもが抱える背景や困りに応じた適切な支援を進めています。また、中学校3年生の30人学級実施や校務支援員の全校配置など、本市独自の人的措置により教員が子どもと向き合う時間を確保するとともに、小学校ではチーム担任制の取組により多面的な児童理解につなげています。

そうした取組を推進する一方、不登校の子どもたちの多様な居場所づくりとして、市内5か所に不登校の子どもたちが学校外で学習活動などを行う教育支援センター「ふれあいの杜」を設置するほか、不登校を経験した生徒のための中学校として、開校時間や集団規模が異なる2つの不登校特例校「京都市立洛風中学校（平成16年10月開校）」「京都市立洛友中学校（平成19年4月開校）」を全国に先駆け

て開校し、令和3年4月には、不登校経験など様々な困りを抱えた生徒を支える新しい定時制・単位制高校として京都市立京都奏和高等学校を開校しました。

本稿では、本市が取り組む不登校児童生徒への様々な支援施策のうち、不登校特例校の取組についてご紹介します。

### 1. 不登校特例校設置の背景

令和5年3月に文部科学省にて取りまとめられた「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策 CO-COLOプラン」では、全ての都道府県・政令市へ不登校特例校を設置することが目標として掲げられています。不登校特例校は、令和4年度時点で、全国に21校（公立12校、私立9校）設置されていますが、京都市が早くから設置を進めてきた背景には、「一人一人の子どもを徹底的に大切にする」京都市の伝統的な教育理念があります。

両校とも学校統合による空き校舎やグラウンドを活用しながら「不登校を経験し、学習面でも困っている子どもの役に立とう」「子どもたちを一人ぼっちにさせない、社会につなげていくことができる『新しい形の中学校』を作ろう」との強い思いのもと、柔軟な教育課程（年間授業時数770時間）を実現しました。開校後も、学力に課題のある生徒でも参加できる授業の開発や気になる生徒の様子についてスクールカウンセラーを交えた相談を行うなど、教職員総体で一人一人の生徒を大切に教育実践を積み重ねてきました。

### 2. 洛風中学校・洛友中学校の特色

#### (1) 洛風中学校について

洛風中学校は、不登校特例校の制度がまだなかった平

成16年10月、当時の「構造改革特区」（第3次認定申請）制度を活用した新たな学校として開校しました。

大きな特色としては、

- ① 基礎基本の定着を図るため、複数の指導者により個別対応できる学習の実施
- ② 京都の特性を活かした芸術・ものづくりなどの多様な創造的活動の実施
- ③ 教科などの新設や統合をはじめとする弾力的で特色ある教育課程の編成
- ④ スクールカウンセラーなどの教育相談体制や学生ボランティアなどの体制整備

などがあり、特に③において、独創的な教育活動を行っています。

社会科と理科を統合した「科学の時間」、音楽・美術・技術家庭科を統合した「創造工房」、道徳と特別活動を統合した「ヒューマン・タイム」などの独自の教科を設定し年間授業時間数を圧縮しています。教科を統合することで、「科学の時間」では自然科学的分野・社会科学的分野の両方に対するの見方・考え方が学べる工夫を行い、「創造工房」では映像と音を使って美術史や音楽史を学ぶなど、学習の意欲を高めるとともに、自ら学び、自ら考える力を育成する教育を推進しています。

また、開校当初から一般的な校則ではなく、生活しやすくするためのマナーやルールを生徒自身で考えるといった、生徒の主体性や規範意識を育む取組を進めています。

校舎は木材を多用して温かい雰囲気を作るなど、緊張感や不安感の高い生徒であっても過ごしやすい教育環境を工夫しています。



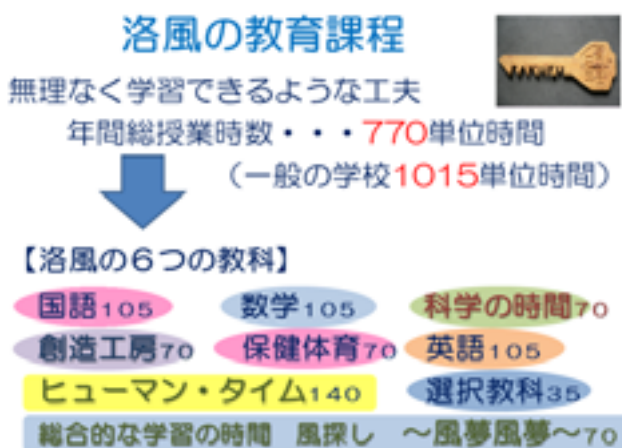
木を使用した温かみのある教室

定員は3学年合わせて40名程度とし、学年ごとにクラス編成を行うのではなく、全校生徒を「ウイング」と呼ばれる4つの縦割りのグループに分けて学校生活の基本としています。

よりよい人間関係の築き方について学習する機会を設けるほか、学習活動ではグループを小さくして、個々の学習課題に応じたきめ細やかな指導を行ったり、体育やヒューマン・タイムでは大きいグループを作り、集団活動を経験させたりするなど、それぞれの生徒が社会的自立に向けた力を身に付けるとともに、楽しさや成長を実感できる魅力ある学校づくりに取り組んでいます。

生徒数（令和4年度）

	男子	女子	計
1年生	8人	6人	14人
2年生	4人	5人	9人
3年生	8人	14人	22人
計	20人	25人	45人



時間割

		1	2	3A	3B
月	1	保体	保体	数学	科学
	2	国語	英語	科学	数学
	3	科学	数学	英語	国語
	4	英語	科学	保体	保体
	5	SH	SH	SH	SH
火	1	科学	国語	数学	英語
	2	創造	科学	英語	国語
	3	数学	創造	国語	数学
	4	風夢	風夢	風夢	風夢
	5	SH	SH	SH	SH
水	1	選択	選択	選択	選択
	2	国語	創造	英語	数学
	3	LH	LH	LH	LH
	4	創造	国語	数学	英語
	5	SH	SH	SH	SH
木	1	風夢	風夢	風夢	風夢
	2	英語	数学	国語	科学
	3	国語	英語	科学	創造
	4	数学	国語	創造	英語
	5	SH	SH	SH	SH
金	1	数学	英語	創造	国語
	2	LH	LH	LH	LH
	3	英語	数学	保体	保体
	4	保体	保体	国語	創造
	5	SH	SH	SH	SH

指導体制

校長	1名
教頭	1名
教諭	10人
養護	1名
常勤講師	2名
非常勤講師	3名
事務職員	1名
専門主事	1名
スクールカウンセラー	3名
スクールソーシャルワーカー	1名
その他、総合育成支援員、校務支援員、学生ボランティアなど	

(2)洛友中学校について

洛友中学校は、様々な事情により義務教育を修了できなかった方などへの教育保障を行う夜間中学（夜間部）に不登校を経験した生徒を対象とした昼間部を併設して誕生した全国初の不登校特例校です。

昼間部の定員は3学年合わせて15名程度とし、年間770時間の授業時数の中で、一斉授業でありながらも、複数の教員が生徒たちの様子を丁寧に観察しながら、一人一人に応じた指導を行っています。

また、月・金曜日の放課後の時間帯に、生徒が学校の楽しさを体感できるよう自由に運動や創作活動などを楽しむ時間を設けています。

生徒数（令和4年度）

	男子	女子	計
1年生	1人	1人	2人
2年生	2人	2人	4人
3年生	2人	7人	9人
計	5人	10人	15人



## 昼間部の時間割

校時	13:30～ (10分)	1校時 (50分)			2校時 (50分)			3校時 (50分)			5校時 (30分)	6校時 (45分)
クラス	全昼間部	1年	2年	3年	1年	2年	3年	1年	2年	3年	昼夜	昼夜
月	学活	道徳			国語	理科	数学	理科	数学	英語	総合・交流	課外活動
火	学活	数学	社会	英語	社会	国語	美術	国語	英語	美術	音 / 技家	
水	学活	英語	数学	社会	社会	美術	数学	国語	美術	英語	交流	課外活動
木	学活	理科	英語	数学	数学	国語	理科	英語	社会	国語	美 / 保体	
金	学活	数学	英語	社会	美術	数学	理科	美術	理科	国語	総合・交流	課外活動

※黄色の部分は夜間部との合同授業

## 指導体制

校長	1名
教頭	1名
教諭	7名
養護	1名
常勤講師（うち兼務）	4名（1名）
非常勤講師（うち日本語指導）	4名（1名）
事務職員	1名
管理用務員	1名
スクールカウンセラー	1名
スクールソーシャルワーカー	1名
その他、総合育成支援員、校務支援員、学校司書、ボランティアなど	

昼間部の大きな特徴は、授業を午後から開始し、午前中の登校が難しい生徒にとっても通いやすい時間割としていることです。また、昼間部と夜間部を併設していることを生かし、双方の生徒が実技教科をともに学ぶ「合同学習」を行ったり、学校行事や「交流の時間」などで、互いに交流する機会を設けたりするなど、様々な世代や国籍の生徒がふれあい学びあう取組を進めています。

夜間部には、かつて戦争、貧困など様々な理由で学ぶことができなかつた方や不登校により中学校で学ぶ機会

がなかつた方が在籍しています。夜間部の生徒たちの「行くことができなかつた学校で学びたい」「成績や進路のためではなく、学びたいから学ぶ」という思いで、純粹に学びに向かう姿勢は、まさに洛友中学校の教育理念でもある「学びの原点」と呼べるものであり、昼間部の生徒たちにも大きな刺激となって、学ぶことへの意識の向上につながっています。

## 主な昼間部・夜間部合同行事（令和4年度）

6月	球技大会
7月	科学センター学習 自然体験学習
9月	生け花体験
10月	文化祭
11月	修学旅行
12月	アウトリーチコンサート 寄せ植え体験 年末懇親会
1月	陶芸教室
2月	送別激励会

また、昼間部の生徒にとって、学校という身近な社会で、世代や国籍を越えた夜間部の生徒と交流することは、多様性のある豊かな考え方を育むことにつながっています。このような取組を通じて、「学ぶ楽しさ」や「わかる喜び」を体感できる学校づくりを進めています。



昼間部と夜間部の合同の授業（音楽）



昼間部と夜間部合同の校外学習

## おわりに

洛風中学校・洛友中学校の卒業式では、この学校での時間が自分にとっていかに貴重なものであったのか、生徒自らしっかりと自分の言葉で、感動的な答辞を述べてくれます。その言葉の源には、生徒の抱える様々な背景を理解し、一人一人の気持ちに寄り添う教職員や共に学び共に大切な時間を過ごした友人たちとの出会い、また自分に合った居場所で自分らしさを取り戻せた経験などがあるように思います。

不登校に至る経緯は様々であり、不登校特例校は全ての不登校児童生徒にとっての最適解ではありませんが、学校に通いたくても通えない子どもたちにとって、学びやすい柔軟なカリキュラムのもと、集団での学びの場を提

供する貴重な仕組みであることは間違いありません。不登校特例校が全国に広がり、全国の困りを抱える生徒にとって自らの可能性を育み、開花させる居場所が増えることを願ってやみません。

洛友中学校夜間部の皆さんが出演する文部科学省広報動画「【夜間中学】人生を拓く場 いつからでも学ぶことのできる場」絶賛公開中!

「私は学びたいから学ぶ」夜間中学では様々な背景から義務教育を十分に受けられなかった方が高い志を持って勉学に励んでおられます。勉強そのものを心の底から楽しんでおられる生徒の皆さんの姿を、ぜひご覧ください。

- ・【夜間中学】人生を拓く場 いつからでも学ぶことのできる場<ダイジェスト版>  
<https://youtu.be/Hvya7VQUD1Q>



- ・【夜間中学】人生を拓く場 いつからでも学ぶことのできる場<本編>  
<https://youtu.be/jCGcqPl6WGW>



# 日本一みらいにつながる給食の実現

## ～地域で支える子どもたちの健康給食～

### はじめに

袋井市は、かつて東海道五十三次の東からも西からも27番目、『どまんなか』の宿場町であり、古くから東西の交通・文化の要所として栄えてきた、人口約8万8千人の市である。豊かに広がる田んぼと美しい茶畑など恵まれた自然環境と、過ごしやすい気候で、現在も人口は増加傾向にあり、平均年齢も若い街である。主な農作物はお米・クラウンメロン・お茶であり、市内で作られたお米を学校給食で提供し、全小学校に給茶機が整備されている。

まちの将来像として「日本一健康文化都市」を目指し、食生活における野菜摂取量の増加を目的とした「野菜いっぱい普及推進事業」や、市内の小中学校で「子ども健康教育支援事業（小児生活習慣病予防講座）」を実施するなど、健康教育を推進していることに加え、給食センターと学校が連携し、食育基本法や学習指導要領における「望ましい食習慣の形成」のための食育を実践するなど、子どもたちの健康づくりに、学校給食が大きな役割を果たしている。

### 1. 【日本一】袋井市の学校給食の概要

学校給食は、子どもたちの心身の成長や、食習慣の基礎をつくる大切な教育活動である。

本市では、市内の公立幼稚園・こども園12園、小学校12校、中学校4校へ、中部学校給食センター（調理能力6,000食）、浅羽学校給食センター（同2,000食）及び袋井学校給食センター（同3,000食）の3か所から提供しており、袋井市の子どもたちは、学校給食を通じて3歳から15歳までの12年間、食についての学習を行うことができていることになる。

食は人の健康を支える基本であり、「日本一健康文化都市」を掲げる袋井市にとって、学校給食は重要な役割を果たしており、子どもたちのみらいにつながる「**日本一の給食**」を実現している。

今回は、子どもたちの食生活の基礎を作る、袋井市の給食について、5つの特色に絞って紹介する。

### 2. 【ここが日本一!】徹底した衛生管理。

おいしい給食を提供するには、衛生管理の徹底が大前提であり、「日本一の給食」を支える基礎となっている。

#### (1) 徹底した手洗い

衛生管理の基本中の基本。手洗いは徹底して行う。まずは30秒手洗いを2回。その際には専用のブラシを使い、爪の間や指の間など、普段洗わないようなところまで汚れを徹底的に落とす。

また、作業中においても、食品に触れる前や作業内容が変わるたびに行い、手指から食品への汚染を排除する。



#### (2) 場内を清潔に保つドライ運用

学校給食衛生管理基準を徹底するため、施設面でもドライ運用（菌の増殖をさせないため、床を乾いた状態で作業すること）が徹底して図られている。

例えばシンクなどは、野菜洗浄シンクと移動台の結合部が重なって、水が落ちないようにしている。

### 3. 【ここが日本一!】地場産物の積極的活と食品ロス解消への取り組み

学校給食において、地場産物を取り入れていくメリットはいくつもあるが、最大のメリットは、児童生徒たちへの「食育」である。

総合的な学習の時間、生活科、特別活動などで地場産物を活用した食育が始まっている。

身近に感じることでできる地場産物を給食で使用することで「食べる」という実践を通じた食育が日々実現できている。

#### (1) 市内の農家を職員が直接スカウト!

職員が市内全域を回って、市場に出荷していない小規模農家を直接スカウトし、給食用食材として優先購入することや、全量買い取りをすることを周知したところ、学校給食での使用量増加につながった。

多くの生産者が給食用の野菜を計画栽培。給食センターへ直接納し、新鮮な地場産（市内産）食材を使用した給食を提供している。

地場産物の根菜類や葉物類、豚肉、茶葉などを使用し、コロッケ、ハンバーグ、かき揚げ、てんぷら、春巻き、餃子などを手作りで調理。

地場産物（袋井産）を安定して使用できるようになったことで、献立内容の充実になり、素材から手作りする「手作り給食」を実施することで、地場産物の活用促進にもつながっている。



さらには、全ての給食センターに炊飯施設も整備し、

袋井産米にこだわった、おいしいご飯を給食で提供している。

その結果、地場産物（主食以外）の使用日数は、毎日（194日/194日）となり通年で地場産野菜等を使用できるようになった。

また、地場産物の購入金額は、350万円（平成24年度）から3,526万円（令和4年度）と約10倍に拡大し、地域の経済循環にも大きく貢献している。

毎日の給食が、日々の学習につなげられる「日本一の給食」につながっている。

#### (2) 食品ロス解消への取り組みと循環型社会を目指して

地場産物活用を推進する中で、新たな課題となったのが、規格外野菜の活用である。

例えば初夏に旬を迎える玉ねぎなどは、夏季休業中は給食がないため、2学期以降の使用につなげることが難しかった。

そこで、夏季休業中の給食センターで、炒め玉ねぎに加工し2学期以降の使用につなげている。

また、年間2〜3トンほど廃棄されていた大根などは、生産者や地元企業と連携し切り干し大根に加工、新たなメニューを開発し給食でおいしく提供している。

令和4年度は、全体で約4,000kgの規格外野菜を加工し給食で使用することができた。

また、野菜類の下処理作業を丁寧に実施することで、食品成分表の廃棄率より低い処理を実現している。



毎朝約40トン発生する野菜くずで“たい肥”を作り、給食中のサブマイムを作っています



## 4. 【ここが日本一!】食物アレルギーをもつ子どもたちへも安全でおいしい給食を提供

食物アレルギーを持つ児童生徒等へ安全な対応を実施するため、体制整備・人的環境・物理的環境を整え、2014（平成26年）1月から対応食の提供をスタートさせた。

令和5年4月現在、食物アレルギーによる学校生活管理指導票提出者は152名。そのうち105名に、「乳・卵・小麦・種実類・果物類・えび・かに・いか・たこ・貝類」に対応した食物アレルギー対応食を、専用の調理室で調理し提供している。

### (1) 体制整備

袋井市全体の食物アレルギー対応の基本方針及び児童ごとの対応については、校医代表、校長代表、園長代表、食物アレルギー専門医等により、教育委員会に設置された「袋井市食物アレルギー対応委員会」にて協議し、組織的に対応している

また、「食物アレルギー対応の手引き」及び「食物アレルギー緊急時対応マニュアル」を作成し、特に、食後に体調異変があった場合の対応について、消防署等に理解をいただき「食後の体調異変は、ためらわずに救急車を要請する」ことを基本とし、誤食及び新規発症時の緊急時対応としている。

### (2) 人的環境の整備

食物アレルギー対応を安全に実施させるため、教育委員会及び各学校給食センターに専属の管理栄養士を配置している。面談への参加、代替献立作成、発注業務、当日の調理チェックなど、一連の作業を専属で行うことによ

り、安全に食物アレルギー対応が来ている。

また、調理委託会社についても、食物アレルギー調理担当責任者である栄養士及び調理員を専属に配置することを条件にしている。

### (3) 物理的環境の整備

全市統一した対応を実施するため、すべての給食センターで、対応アレルギーが絶対に混入しないように区画された専用調理室の整備を行った。

また、配膳時に誤りがないうよう、専用の食缶に配缶している。各センターの対応室で配缶された対応食は、対象児の机で喫食直前まで開けないこととしている。

専用の食器は、クラス担任が上からみて「対応食」と判断出来るよう、通常の食器とは違う、食器の縁に模様があるものにした。



## 5. 【ここが日本一!】袋井市の食育活動

「日本一健康文化都市」を目指している本市は、生涯にわたって健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、「家庭での一食の見本」となる学校給食の提供を行っている。

学校給食実施基準及び学校給食衛生管理基準を遵守しながら、児童生徒等の体格を考慮し、学期ごとにエネルギーや主食のご飯、配食割合の調整を行い、栄養価を満たす献立を実施している。

また、学校給食を生きた教材として活用するため、「年間献立計画」を作成し、各校の「食に関する指導の全体

計画」と連携した給食提供を心がけている。

「年間献立計画」には、献立と各教科との関連が示されて、日頃、給食指導を実施している教職員と綿密な情報交換を行うことにより、「食べる」という行動を、実践的な学習につなげている。

### (1) 袋井市学校給食5つのねらい

本市の学校給食を下記の5つを狙いとして日々提供されている。

- ①和食を大切に食事を提供します
- ②安全な食材を使用し、美味しい給食を作ります
- ③袋井でとれた食材を大切にします
- ④魚を意識して献立に取り入れます
- ⑤よくかんで味わえる食事作りを心がけます

### (2) 年間献立計画を活用した献立作成

毎年、年間献立計画を作成し、各校の食に関する指導の全体計画をふまえ、給食が食に関する指導の教材として活用出来るよう、各月の行事食や食文化、旬の多様な食材とともに地場産物について記載し、旬や季節を意識した献立作成を心がけている。

特に地場産物（袋井市内産）について記載することで、計画的に献立に取り入れ、各校の食に関する指導や体験学習（収穫体験等）につなげられるようにしている。

地場産（袋井市産）の安全な食材を使用し、素材から手作りし、和食を意識した、主食・主菜・副菜・汁物をしっかり組み合わせた学校給食を提供することにより、食事内容の充実や、望ましい食習慣の形成を図っている。

さらには、学校給食実施基準の改定に伴い、1食あたりの食塩相当量の引き下げを行い、減塩でもおいしい給食の提供を行っている。

市で取り組む子ども健康教育支援事業（生活習慣病予防講座等）をふまえ、薄味でもおいしく食べることでできる子どもの育成を目的とし、ライフステージを通じた食育推進の学校給食ならではの役割を果たしている。

### (3) 食に関する指導

学校教育活動と連携した食に関する指導では、おいしい給食課が生産者と学校をつなぐ役割を果たし、体験学習（収穫体験等）を実施している。おいしい給食課と給食センターが連携し、学校給食を生きた教材として活用出来る

よう献立作成を行い、給食時間の指導につなげている。

#### ★教科と連携した事例

- ・3年社会科・2年国語科「観察名人」等と連携した、グリーンピースさや剥き体験



- ・2年生活科・3年総合学習等と連携した、地場野菜の収穫体験（チンゲンサイ・さつまいも）などは、各校の年間指導計画に定着した活動となっている。



### (4) 放送資料・学年別指導資料

各学校では、給食センターで作成した当日の献立内容を紹介している。耳で聞いただけでは、知識の定着が図られないため、その内容を学級担任がクラスで話題として広げられるよう、児童の発達段階に応じた、学級担任指導資料を作成している。クイズを取り入れ、繰り返すことで、給食時間の食に関する指導を繰り返すを行い、子どもたちに楽しみにしてもらえようとし、知識の定着を図っている。

昨今のコロナ禍においては、ICTを活用した食育として、動画での配信を行い、日々の給食時間とともに、児童等に配布されているiPadやPCなどでも使用できるようにしており、家庭への食育効果も期待される。

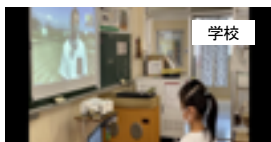
IOTを活用した、オンライン授業

新型コロナウイルス感染症の影響により、校外での体験学習が難しくなったため、生産現場と教室をオンラインでつなぎ、授業を行った。

2月には、収穫体験を行う予定



生産者から、キャベツの植え付けの説明



児童から質問タイム

## おわりに

袋井市は、児童等の食生活の基礎を定着させ、生活習慣病予防を推進するため、安全・安心な地場産農作物を学校給食に積極的に取り入れるなど、給食を通じた食育を推進してきた。

その結果、地場野菜を活用した、児童の野菜摂取量の増加、地域経済の活性化、アレルギー対応給食の提供など、地域の生産者と結びついた健康的な食習慣形成の推進についてまとめた（論文「生産者が参加する食育活動と学校給食を活用した健康的食習慣の推進について」）、平成30年度に、WHO（世界保健機構）から、表彰を受けた。

また、すべての給食センターが、文部科学省の学校給食表彰を受賞している。

こうした取り組みや成果により、本市の学校給食は、全国各地から多くの視察が訪れている。

今後も、「日本一の給食」としてさらなる充実をはかるため、建設後30年を経過した袋井・浅羽の2か所の給食センターの改修再編を検討しており、その際には、おいしい給食の提供や、衛生管理基準の適合はもちろん、省人力化、環境への配慮（CO2削減、SDGs、省エネ等）等も考慮し、新しい給食のあり方を目指していきたいと考えている。

### 【参考】

袋井市立中部学校給食センター紹介動画

<https://www.youtube.com/watch?v=vW4DNPcC9pg>



# 「知夫里島学び舎構想」の実現に向けて

## はじめに

鳥根県隠岐郡知夫村は、鳥根県内唯一の村であり、島根半島沖合の北方約40～80kmの日本海上に浮かぶ隠岐諸島のうち最南端に位置します。鳥根県松江市美保関町七類港、鳥取県境港市境港からはフェリーで約2時間から2時間半を要します。

雄大な自然景観とともに豊かな地域資源を有し、他の隠岐3島3町と併せて大山隠岐国立公園に属し、隠岐ユネスコ世界ジオパークを構成しています。

本村の教育指針に「豊かな心を持ち、創造性に富み、たくましく生きる知夫の子」を育むことを基本に据え、知・徳・体の調和のとれた子どもの発達を促すことがあげら

れています。この指針をもとに今後の教育の在り方について検討してきたことを「知夫里島学び舎構想」として明確にしました(図1)。学校・家庭・地域が協働しながら、子どもたちにとって魅力ある教育環境を創出し、自然を生かした体力づくり、地域の伝統行事を通じた島の歴史文化の理解、国際化・情報化社会に対応した多様な教育を提供できる環境づくりを推進しています。

## 1. 学校と教育委員会と 公民館的要素を持つ一体型校舎

平成27年度より県内2校目・隠岐4町村では初となる小中一貫校「知夫村立知夫小中学校」(以下、知夫小中学校)としてスタートを切り、学校だけではなく地域全体が学びの場であり、子どもからお年寄りまですべての世代が学べる環境を整えてきました。3年後には校舎の改修によって教育委員会事務局が校舎内に配置されました。これによって学校と教育行政機関の連携が強化され、社会教育と一層連携したふるさと教育等が展開されるようになりました。また、同時期には地域に開放した学校図書館の運営も始まりました。公共図書館としての機能を果たすことによって、子どもたちと住民が入り混じる光景が日常的に見られます(図2)。この知夫村図書館は公民館



図1 「知夫里島学び舎構想」(イメージ図)



図2 「知夫里島学び舎構想」(イメージ図)



的な役割も担っており、図書イベント等の企画によって住民が集う場にもなっています。

このように学校と教育委員会と公民館的要素を持った一体型校舎は、「知夫里村学び舎構想」の象徴とも言える建物となっており、教育の魅力化と地域の活性化を実現していくための拠点となっています。

## 2. ふるさと教育の推進

### (1) 「ふるさと教育担当者連絡会」による関係者の連携

平成 30 年より知夫小中学校は、「ふるさと教育担当者会」を中心に 9 年間のふるさと教育の学びの充実を図っています。子どもの頃からふるさと知夫里島・知夫村の魅力を経験しなければ、ふるさとに自信や興味は持てず、ふるさとに誇りや愛着がなければ、ふるさとには帰ってこなくなることから、「ふるさと教育」の推進は知夫里島学び舎構想の中核として位置づけられています。

「(地域に) 浸り」「(地域について) 知り伝え」「(地域の未来について) 提案し」「(地域のために地域の大人と) 実際に動く」という 9 年間の学びの流れのなかで、探究心を磨いていくための個別最適な学びや協働的な学びの在り方について探り続けています。担当者会は、小中学校のふるさと教育担当者、村の教育魅力化コーディネーター、派遣指導主事、派遣社会教育主事によって構成され、各学年の活動の進捗状況の共有や各種連絡等を行っています (図3)。

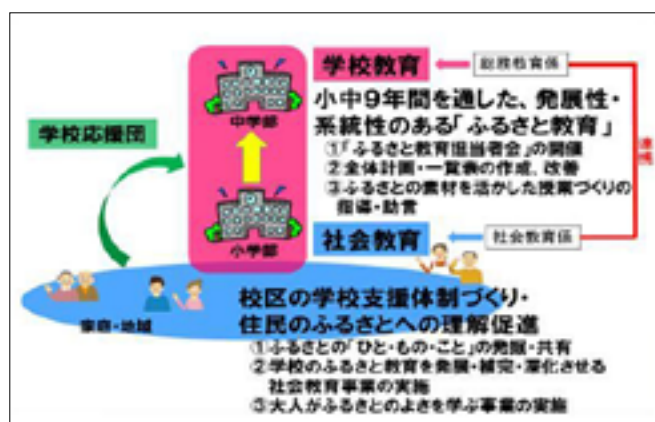


図3 ふるさと教育における学校教育と社会教育の連携

### (2) 教職員×教育委員会事務局スタッフによる作戦会議

令和 4 年度は 4 月の段階で職員会場で「ふるさと教育わくわく大作戦」(図4) を企画、実施しました。先生方と教育委員会の連携を密にし、情報共有を行うことで、導入時期が遅くなりがちな総合的な学習の時間のアクセルを早めに踏むことができました。また、先生方の「やってみたい」という思いにマッチさせる情報提供を教育委員会事務局が担うことで、小学部 3・4 年生の島前神楽の継承、中学部 2 年生の職場体験学習でのプロジェクト活動といった新たな動きを生み出すきっかけともなりました。



図4 ふるさと教育わくわく大作戦

## 3. 知夫里島島留学

### (1) 知夫里島ならではの離島留学システム

知夫里島の自然環境、歴史、文化や、島民との交流、知夫里島での生活やここでしかできない体験活動を希望する島外の児童生徒を対象に、知夫村立知夫小中学校に「島留学」という形で受け入れるものです。知夫里島は人口 600 人程度の小さな島です。もともと住んでいる村民も、新しく来た島留学生も 600 人が家族のようになり、知夫里島が島留学生にとっての大切な場所になる。そんな島留学を目指し、平成 29 年度より始めました。

島留学生は、島の「はぐくみ寮」で暮らします。掃除、洗濯、片付けなどは毎日自分たちでしています。どうしても全員が楽しく、快適に暮らせるのかを考えて生活します。寮内には、地域の人と交流ができるスペースを広くとっており、寮生も地域に溶け込みやすい環境を作っています。現在は島留学生 6 名が生活し、村、教育委員会の全面サポートのもと、ハウスマスター 4 名、インターン生 1 名、

調理員さん7名体制で運営されています。

知夫小中学校同様、はぐくみ寮にも多くの地域の方が出入りし、時には先生、時には生徒、時には保護者のような存在になりながら、子どもと寄り添っています。人数が少ないということは、それだけ一人ひとりの役割は大きく、活躍の場も多いということです。子どもたちは、少人数という環境の中で、自分が持っている力を発揮しています（図5）。



図5 はぐくみ寮での暮らし

島留学生の保護者からは「知夫小中学校ならではの体力向上の取り組みが本人のためになっている」「帰ってくるたびに成長を感じる」「いろいろな方の助けをどんどん借りて知夫の生活を楽しんでもらいたい」などを声が聞かれます。

## (2) 島の暮らしを楽しむ、挑む「100の約束」

100の約束は、「知夫里島島留学生がやりたいことを5年間で100個叶える応援をする」取り組みとして令和元年度からスタートしました。（図6）知夫里島には、コンビニ・ゲームセンター・信号など、便利なものは何もありません。しかし、壮大な自然や魅力的な人で溢れてお

### 令和4年度に実施された「100の約束」

- ピザを焼いてみよう
- イチゴジャムをつくろう
- 夜釣りに行こう
- 歩いて知夫を1周しよう
- ドライイチジクをつくろう 等

り、知夫里島だからこそ学べるがたくさんあります。島留学生は地域の力を借りながら、島でのたくさんの思い出を作ります。知夫里島で大事にされている歴史・文化・価値観にどっぷり浸かり、熱中するものを見つけてもらえることを願います。



図6 「100の約束」活動内容

## 4. 教育フォーラムの開催

小中一貫教育の推進に向けて、本村はこれまでそれにかかわる教育フォーラムを開催してきましたが、コロナ禍によって人が集うことが制限され、教育フォーラムも実施されませんでした。

昨年度、3年ぶりの開催に向けて企画が始まりました。前年度に整理された「知夫里島学び舎構想～子ども×大人のふるさと教育～」の実現につながる教育フォーラムをコンセプトに、午前の「遊びやガーデン」、午後の「遊びやガーデン」が実施されました。

### (1) ふるさとを共に遊び、体験する「遊びやガーデン」

コロナ禍でいろいろな行事、イベントが中止されたことによって、「地域文化に触れる場」「住民が交流する場」が失われました。ふるさと教育を推進するために重要となるこの2つの要素をつなぎ合わせ、村の社会教育委員が主体となって「もちつき交流」「皆一太鼓体験」「蛇巻き体験」「サザエタワーコンテスト」などのコーナーが設置されました（図7）。雪が積もる寒い時期での開催でしたが、子どもから高齢者まで人口の5分の1くらいの住

民が知夫小中学校の校舎に集まり、にぎやかな時間と空間をつくっていました。通常であれば男性だけの出番とされる皆一太鼓や蛇巻きに女性の姿が見られたことは、今回のイベントならではのものでした。こういった光景は今後の地域行事再開の際に何らかの変化をもたらすのではと期待しています。



図7 蛇巻き体験

## (2) 子どもたちのために大人の「やってみたい」を提案する「学びやガーデン」

「大人からの提案発表によって子どもたちの挑戦力や行動力を高めていききっかけになってほしい」「多世代対話型の作戦会議によって協働する楽しさを感じてほしい」そういった願いからこの学びやガーデンは企画されました。産業からは「いわぎ『絆』プロジェクト」、教育からは「島留学 100 の約束プロジェクト」、福祉からは「島を支える福祉の仕事プロジェクト」の発表があり、3つの教室分科会に分かれて提案がよりよくなるための作戦会議を行いました（図8）。子



図8 分科会による作戦会議

どもたちの参加が少なかったことは残念でしたが、参加者からは「いわぎで絆ができて、それが続いていたら楽しそう。」「出荷されるまでの作業の中で一緒に体験したりできたら楽しそう。」などの感想がありました。

教育委員会としての新たな挑戦というかたちでのフォーラムでしたが、子どもたちにとって地域にとってよりよい内容や方法を探り続けていきたいと考えています。

## 5. 成果と課題

### (1) 成果

- ①何よりも「学び舎構想」をつくって終わりにするのではなく、具現化に向けて意識しながらふるさと教育、島留学、教育フォーラムを実施できたことが有意義でした。また、「小さい」「少ない」「せまい」という特性を本村の強みとして生かしながら事業を展開することができました。
- ②年度初めの早い段階で「ふるさと教育わくわく大作戦」を仕掛けることができたので、各学年で学習活動の見通しを持つことができました。また、先生方も「やってみたい」と地域の「ひと・もの・こと」に対する関心を高めることができ、教育委員会スタッフに声をかける姿が多く見られました。
- ③住民参加型の教育フォーラムは、多くの方が足を運ぶだけでなく活躍する場となり、社会教育が目指す「人づくり」の実現に向けたきっかけづくりの場となりました。今後はより主体的、協働的に行動できる人づくりに向けた仕掛けの工夫が求められ、住民のつながりづくり、生きがいづくりをより豊かにしていきたいと考えています。

### (2) 課題

- ④生活科、総合的な学習の時間の学習活動は活性化されたように見えるところもありますが、各学年で「どのような力を高めていくか」という点においてはまだまだ検討していく必要性を感じています。学び舎構想の中核に位置する意義を問い続け、学校と協議を続けていきます。
- ⑤知夫里島島留学が7期目を迎えますが、今年度は多くの寮生が昨年に引き続きの参加となります。これまで

のコロナ禍の影響で、地域とつながりながら活発な活動ができたかという点とはいえませんでした。今までの経験を生かしながら、より積極的な展開ができるよう社会教育との連携を強めて臨みます。

- ⑥ 知夫里島教育フォーラムにおいて唯一ねらいを達成できなかったことが、学びやガーデンにおける小中学生の参加です。子ども達のための提案ということだったので、子ども達の関心も高めることができるのではと考えていましたが、なかなかハードルが高かったようです。どのように学校と連携を図っていくのかということを探りながら、発展させていきたいと思えます。

## おわりに

「子ども×大人のふるさと教育」は、子ども達にとっての多様な経験や各教科で培われた力を発揮したりできる学びが展開されなければなりません。地域とのかかわりを豊かにしていくことで対応力を高めることができ、課題解決のための行動力は地域づくりに還元されることにもなります。学習にかかわる大人も子どもの失敗を見守りつつ、地域づくりに向けて本気で子ども達にかかわってもらいます。

教育による地域づくり。知夫里島学び舎構想はその実現に向けてのビジョンでもあり、マップでもあります。この特徴ある一体型校舎と同様に構想も発展的活用を考え続けられる教育委員会でありたいと思えます。

# ひとりごと

## 「原点」

教育行政に関わるようになって、何度も大学時代を思い出す。大学受験時、私は、教員になるか迷っていた。教育学部と法学部やその他学部合格し、迷った末に、教育学部ではなく、法学部に進学した。

教員に興味を持った理由は、純粋に人を教えることが好きで、自分の教えや説明で理解してくれることが何よりも嬉しく、人のためになったと実感することができたためだ。併せて、教育分野にも興味を抱いた。教えることが好きだった私は、大学時代は学習塾のアルバイトを4年間全うし、集団授業や個別授業を数えきれないほど行った。

法学部で法律を学ぶ中で、法律の知識を生かした仕事に就きたいと考えるようになり、いつしか行政マンを目指す道を歩み始めた。行政マンになって、教育委員会に配属されたら、法律×教育の掛け算で、世のため人のために貢献できると夢を抱きながら、行政マンとしての門を叩いた。

入庁後は、5年間福祉業務を一生懸命行った。初めての異動発表で、予想もしていなかった文部科学省への派遣が決定した。すると、行政マンになりたての頃に抱いていた夢が、自然と蘇ってきた。私は教育と深い縁があると確信している。夢の時間はまだ始まったばかり、世のため人のために貢献できるようこれから道を切り拓いていく。

(N.T)

## 「教育委員会月報 令和5年5月号 No.883」

- ・発行・著作 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課
- ・〒100-8959 東京都千代田区霞が関 3-2-2
- ・TEL : 03-5253-4111 (代表)
- ・URL : <https://www.mext.go.jp>



文部科学省